

共同研究室

昭和四十一年度第二回研究会（五月二四日）

▼テーマ「国家独占資本主義論について」
報告者 池上 惇氏

報告要旨 拙著「国家独占資本主義論」（一九六五年第一刷、有斐閣）の第二刷が出版されたのを機会に当経済学会で拙著の主張を御検討いただくことになった。関係各位に厚く御礼を申し上げます。

拙著に対する最もまとまった書評としては北田芳治東経大助教授のそれ（エコノミスト昭和四十年九月七日号）があるが、氏は、この書物のメリットとして第一に、「マルクス主義の側から積極的に国家独占資本主義の全体像をあきらかにする試み」であり、第二に、国家独占資本主義を「生産力の発展に適応した新しい生産関係」とみる「適応理論」を生産力説の系譜と規定したこと、第三に、国家の経済への介入を、土台・上部構造の相互作用の中で把握しようとして「経済学における国家の範疇」を解明し、階級対立の反映としての国家権力と権力機関維持のための土台への反作用を資本主義的

生産関係の強化の過程で合法的につかまえたこと、第四に、この階級対立を中心とした諸矛盾が帝国主義段階と全般的危機を通じて国家の土台への反作用にいかなる特徴をあたえるかという観点から国家独占資本主義をとらえたこと、そして、その本質を「すでに生産力の性格に照応しなくなった資本主義的生産関係を暴力的に維持」するものとして、その支配体制と矛盾をより激化させる過程をえがいだしたことをあげておられる。

著者としては、これだけ正確に本書の意図を分析して頂いたことに対し、心からの感謝の意を表明せざるを得ないのであるが、もし若干の蛇足をつけ加えさせていただけるとするならば、それはつぎの二点となるであろう。

第一点は、北田助教授の拙著に対する批判の部分と関連するのであるが、先の書評で「国独資のもとにおける資本主義の総矛盾の展開が、インフレーションの問題に矮小化されていないか、ひいては、上部構造の土台への反作用が国家の経済的能力にこれまた矮小化されていないか、さらにひいては、国家独占資本主義成立を直接に規定する要因である全般的危機との関連で国独資の全体像をえがくという点の意識がいく

らか稀薄ではなからうか」という指摘がある。この点について若干言及してみたい。

インフレーションの問題に重点がゆきすぎた印象をあたえたのはたしかに私自身が非常に多くの材料をアメリカ合衆国の合同経済委員会の資料から得ているという事実があり、しかも、いわゆるクリーピング・インフレーションにアメリカ合衆国の関心が集中していた時期の資料であったという制約の反映である。たしかにインフレーションは、資本主義の危機が財政的危機と一体となつてあらわれる国家独占資本主義の諸矛盾のうち、最も典型的なものの一つであるがこれだけですべてをつくすことは不可能であろう。今日、国民経済全体の合理化政策としての成長政策や、開発政策がインフレーションとともに、企業の合理化を押しすすめる積杆となり、また、国有産業や、その公共企業体方式での運営等がいかなる意義をもつか、また、上部構造そのものの中核である軍隊と官僚制度についても必要な限りの言及をするべきであったろう。

総じて、現代資本主義の諸矛盾の克服系の体系には言及しなかつたのであったが、国家の経済活動に重点がゆきすぎて、

これを体制的に支えている軍隊と官僚制度の分析が不足したのは事実であった。

上部構造の問題を国家以外のものとの関連で説くことは能力の限界をこえていたので、辛うじてロストウの思想政策を述べたにとどまっている。

全般的危機の問題については、立命館大学経済学会の席上、建林教授からも御指摘をいただいたのであるが、現代帝国主義の国際的な体制全体の中で、国家独占資本主義を位置づけることがまだまだ不十分であり、この点については拙著「アメリカ帝国主義」（労働経済社一九六五年）においてある程度の解明を加えたにとどまる。

また、北田助教は、とくに指摘しておられないが、いわゆる農業問題と「低開発国」問題との関連が不十分にしか言及できていないことも本書の欠陥の一つであろう。

このように多くの欠点があるにもかかわらず、この書物で私が述べようとした基本的な主張は、大略においては展開されており、今後の発展にとつての「踏石」としての意義を私自身にとつても依然として失っていない。

第二は、この書物で、私の用いた経済分析の方法に関する

ものである。それは、資本主義的生産關係とそこから発生する階級的対立をはじめとする諸矛盾、その反映または克服策としての国家権力の土台への反作用を合法的にとらえるということである。この観点はいつてみれば「あたり前のこと」なのであるが、従来の日本の経済学界ではかならずしも当り前のことではなかった。

日本資本主義分析の論争史が示しているように、野呂栄太郎を除いては、多くの論者はたしかに日本資本主義の「構造」と特殊な型をとらえようとはしたが、この「構造」は大抵の場合、外国資本主義との比較の中で特徴づけられた諸階級の相互關係として規定され、例えば農村における高率小作料と都市における低賃金労働とが相互補足的、相互依存的な關係にあること自体が一つの「構造」を形成するものと考へられていた。

そして、この「構造」は、全般の危機等々の歴史的諸条件のもとで「崩壊」せざるを得ないということ、すなわち、階級闘争の發展等々のある与えられた具体的、歴史的な諸条件の下でかかる「相互補足的」關係はその均衡を破られ、崩壊してゆくとするのである。

この分析方法の中心的な視角は、経済的な諸階級の均衡と相互依存關係に重点をおいて「構造」を把握し、かかる均衡關係がある政治的な、または、具体的、歴史的な諸条件の下で、すなわち、「外部からの衝擊」によって崩壊すると思定したところにある。この場合に注目すべきは、経済的な諸階級の分析から当然に結論されるべき諸階級の闘争、たとえば農村における地主と小作人、都市における資本家と労働者といったような対立關係、また、都市と農村との対立という資本主義の生みだす絶對的な闘争性に重点がおかれた上で、この日本資本主義の總矛盾の發展と、矛盾の特殊性の反映としての国家権力や上部構造が分析され、これらの上部構造の土台への反作用の結果としてのみ相對的、一時的に均衡關係が外見上保持されているといった観点は全くみられないことであって、ここに方法論上の根本問題があると考えられる。

日本資本主義分析ばかりではない。

わが国の財政学界においても永らくの間、財政学方法論は、国家の経済的機能そのものを国民経済の再生産過程における「均衡」要因または、再生産の一要素とみて、国家権力としての本性は、この経済的機能の外部にあって、この均衡を破壊

する要因として考察しようとする傾向を脱することはできなかった。

今日、われわれは、国民所得の再分配が日々おこなわれることを知ってはいるが、この現象をそのままとらえて、国民所得と政府部門の関係を「構造的」にとらえようとすると、どうしてもケインズ流の政府部門把握に近づくことになり、場合によればL・V・シュタインの議論の次元にまでおりていることに気がつかず、「国家は階級対立の非和解性の産物」であると主張しつつ、しかも「経済的機能」を分析する段になると、上部構造の土台への反作用という観点を抜きにして「国家の経済的力能」のみをとりだす傾向がよかつた。

もちろんこれらの主張は、その方法論上の誤りにもかかわらず日本のマルクス主義経済学発展にとって決定的に重要な貢献をしてきたけれども、大きな弱点を持っているだけに、戦前から労農派による攻撃的となり、特殊な「型」には「資本主義発展の一般法則」を対置されて、あげ足をとられ、戦後は、最近の一連の構造改革論の登場が示したように、国家の「権力性」と「公共性」、または「経済性」を切り離し、後者を絶対視して「再生産の一要素としての国家」とい

う「構造的」把握を系統的に主張されることになったのである。また、ある人々は、経済学そのものを階級対立を激化させずにはない経済的利害の敵対的対立の根底をさぐるものとしてではなく、資本主義をあたかも永遠なるものとしてとらえ、循環的運動をくりかえすものごとくあつかうという方法論によって、先の「構造的」把握を資本主義分析の次元から、一般的な経済学の次元にまで引きおろし、経済学そのものを変質させてしまおうと考えた。

日本の経済学の歴史の上で、生産関係の分析を階級的利害の衝突の次元にまで高め、更にその反映としての上部構造が土台に反作用するという運動の中で、社会構成体一般や、各国資本主義分析を試みた科学的な方法論は、河上肇の「資本論入門」や、野呂栄太郎の「日本資本主義発達史」の中にはつきりと読みとることができるが、私はこの方法論を復活させて国家独占資本主義の方法論に全面的に適用することを自己の課題としてきたのである。この意味においては、この書物は私にとっては、おこがましい言い方を許していただけるとすれば、日本の経済学の科学的伝統の復興の試みであり、私の生涯にわたる研究態度の確定につながるものであった。

更にいえば、従来の国家独占資本主義論における正統的立場が、国家権力の本質をつねにあきらかにしてきたという成果をふまえた上で、経済過程の総運動、総矛盾と関係つける方向を示すことこそ、本書出版について著者に一つの使命感をあたえつけたものであった。以上をもって蛇足の結論としたい。各位の徹底的な御批判を御願ひ申し上げる次第です。

(一九六六年六月二〇日 完)